

# 「修正直系家族」のその後

那須宗一の議論を手がかりに

お茶の水女子大学大学院教授

藤崎 宏子



ふじさき・ひろこ

お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科教授。社会学博士。専門は福祉社会学、家族社会学。東京都立大学大学院社会科学研究所中退。聖心女子大学文学部教授、お茶の水女子大学生活科学部教授などを経て現職。主な著書に、『高齢者・家族・社会的ネットワーク』（培風館）、『親と子—交錯するライフコース』（編著・ミネルヴァ書房）、『ミドル期の発達と危機』（編著・金子書房）など。

## はじめに

手もとに、1960年代後半から70年代にかけてもっともスタンダードだった家族社会学のテキストがある。1967年に刊行された森岡清美編『家族社会学』である。少々古びて黄色くなったページを繰っていると、遙かかなたの学生時代がなつかしく思い起こされる。と同時に、ここ3、40年間の家族社会学の変容、日本の家族の変動の激しさを改めて実感せずにはいられない。

本書のなかで、「老人と家族」と題した一章を書いているのは、日本における老年学の草分けのお一人、那須宗一である。約40年前に那須が論じた日本の高齢者の日常とは、そして高齢者と家族の関係とはいかなるものだったのか。那須の議論を手がかりに、戦後高度経済成長期から今日に至るまでの日本の高齢者と家族のあり方を振り返ってみよう。

## 那須宗一の議論（1）

那須は、本章の中心関心事と考察の基本軸に、高齢者と子ども家族との同別居を据える。戦後日本における民法改正や産業構造の変化は、高齢者が子ども家族と同居するという選択の必然性を失わせた。にもかかわらず、高齢者の子ども（とりわけ長男）との同居率は先進国のなかで異例ともいえる高さを示している。

那須は次のようにいう。「このような時点においてなお老人が息子夫婦との同居を肯定するのは、たんに『家』意識の封建的残滓として片づけるわけにはいかない。むしろ現代社会の変動過程のなかで、同居家族を成立せしめる社会的状況が存在すること

を知るべきである」と。

かれが、「同居家族を成立せしめる社会的状況」として想定していたものは何だったのか。本論では、この問いが必ずしも徹底して探求されるわけではないが、テキストという性格上、それはやむをえないことだったのだろう。むしろここでは、高齢者と子ども家族が同居するばあい、別居するばあい、それぞれにおける肯定的・否定的な面を整理し挙示することに多くの紙幅が充てられている。同居にせよ別居にせよ、すべての面で理想的な居住形態はありえず、功罪両面を併せもつというわけである。それでも那須は、本章の結びの部分で、「老年期の新しい家族形態として欧米においては親子のネットワーク（異居近親関係）が、日本においては修正直系家族が登場しつつある」として、「修正直系家族」という新しい概念を提起することで、最初の問いに部分的な解答を与えている。

## 那須宗一の議論 (2)

このテキストの分担執筆から3年後、那須は湯沢<sup>ゆざわ</sup>雅彦<sup>まさひこ</sup>とともに『老人扶養の研究』という編著書を刊行した。那須による序章「老人扶養研究の現代的意義」では、前述のテキスト論文で提起した問題意識を引き継ぎつつ、「扶養」という側面に特化させてさらに深めた議論が展開されている。

那須はまず、高齢者に対する家族的扶養の内容を、「経済的扶養」と「サービス扶養」に分ける。前者はいかに家計を維持し、生活の糧をどのように得るかという問題であり、後者は、「老人の身心の条件に対応した身の廻りの世話や病気の看護など」を

意味する。今日ならば、後者はさしずめ「介護」「ケア」と表現される内容である。そして、当時の核家族化の動向は、高齢者の経済的自立という要件が整わないまま、「自立の近代化の可能性が少ない階層ほど核家族化に傾いているというまさに“棄老”の現実が進行しているのである」と総括する。“棄老”といういささかセンセーショナルな表現を用いつつ、当時の高齢者にとって「同居扶養」がより適合的であると、自身の立場性を明確に示している。

以下、本論文の結論部分を引用しよう。

「いずれにしても、日本の家族扶養の同居形態は、もはや家父長的直系家族の規範では現実の社会変動に対応できない。これからは、親子が相互に自由選択した同居であり、同居の子どもは性別、順位には固執せず、親が権威的に支配しない対等な役割交換があり、なかんずく老人への情緒的援助が確保される方向性をもった修正直系家族（modified stem family）的規範が老人の家族扶養の居住形態のなかに普遍化する可能性があるように思えるのである。」

## 修正直系家族と修正拡大家族

那須宗一が提起した「修正直系家族」（modified stem family）という用語は、アメリカの社会学者リトウォックによる「修正拡大家族」（modified extended family）を下敷きにした造語であった。

リトウォックは、1950、60年代に影響力のあったパーソンズの「核家族の孤立化」説を真っ向から批判し、産業社会に特有な地理的移動の激化、職業移動やその帰結としての階層分化にもかかわらず、家族・親族関係が密に維持されうると主張した。と

りわけ、高齢者とその子ども家族は、別居を前提としながらも、物心両面にわたる重要な援助を交換し合っている。リトウォックはそのような家族・親族関係を「修正拡大家族」と呼んだが、それはむしろ、「親族ネットワーク」というべき内実を含むものだった。ともかくも、「修正拡大家族」を構成する単位は、核家族もしくは単身世帯として物理的に独立しているものの、けっして相互に「孤立化」しているわけではないというのがリトウォックの主張の核心であった。

他方、那須のいう「修正直系家族」は、老親、子ども夫婦、孫などからなる一つの居住単位としての「家族」を想定していた。ただしそれは、家計や日常の食事、団らんなども含め、あらゆる面で一体化した一つの生活単位とはみなされていない。親世代、子世代がそれぞれに一定の独立性を保ちつつ、しかし、いざというときには迅速に、かつ十分な支援ができる。とりわけ、親が日々老いて弱っていく過程では、子ども夫婦が実効ある「サービス扶養」の担い手になることが期待されていたのである。

那須は本論で、将来における老人家庭奉仕員（ホームヘルパー）制度などの充実により、「サービス扶養」が「社会化」される可能性についても言及している。しかしながら、たとえ十分な福祉サービスの供給体制が整ったとしても、なお、「個別老人への子どものサービス援助はなくなるものではない」。「現代家族にとって本質的で固有の機能たる愛情にもとづく情緒的役割にいたっては、いかなる公的機関によっても代替しがたいものである」とし、老人扶養における家族独自の意義と貢献可能性を強調しているのである。

---

## 老人大学での経験から

---

那須による高齢者と家族に関する議論から学んで約10年後、私は、1979年から81年にかけて、都内某区が主催する老人大学の講師を務めた。「家族を考える」をテーマとする2年にわたる連続講座のなかで、ある日、受講生の方から次のような質問を受けた。

「先生は〈家族〉ということばをどのような意味で使っておられるのですか。」

まだ駆け出しの時代でもあり、虚を突かれる思いでこの問いをかるうじて受け止め、とりあえずは教科書的な家族の定義を紹介した。そして、その後気を取り直して、受講生の方たちに、「みなさんにとって〈家族〉とは何ですか。どのような方たちを〈家族〉と考えますか」とたずねてみた。

返ってきた答えはさまざまだった。その印象を一言でまとめれば、「世帯」という用語で表現される客観的な生活実態と、一人ひとりの「家族」観念の間には、しばしば大きな齟齬があるということである。

一方では、典型的な三世同居と思われる家族生活を送りながら、「私にとっての家族はつれあいだけ。子ども家族と同居しているけれど、子どもは結婚した時点で自分の〈家族〉とはいえなくなった」という方がいる。もう一方で、「今は一人暮らしです。5人の子どもはそれぞれ別に暮らし、なかなか会えない子どももいる。でも、私にとって子どもたち夫婦や孫は、どこでどのように暮らしていてもすべて一つの家族です」と答える方もいた。

当時は、現代家族を記述する際に必須のキーワードとなった、「家族の個人化」「家族の多様化」という用語ははまだ一般化していなかった。このため、受講生の方たちとのやりとりから受けた強い印象を、自分のなかで消化しきることはできなかった。しかし、この経験により、少なくとも那須の論じた高齢者と家族との関係が、さらに大きく変容しつつあることを感じ取ることはできた。

### その後の家族変動がもたらしたもの

那須が「修正直系家族」の概念を提起したころ、1970年の国勢調査によれば、65歳以上の高齢者を含む世帯構成のうち、単身世帯は6.7%、夫婦世帯は10.1%、いわゆる高齢者世帯は16.8%であった。対して2005年には、単身世帯22.0%、夫婦世帯29.2%、高齢者世帯は51.2%を占めるにいたっている。また、同年の三世帯世帯は21.3%に過ぎず、もはや単身世帯の比率をも下回るようになった。

加えて、この間の高齢者の家族意識の変化も著しい。内閣府（総務庁）が1980年以來5年おきにおこなってきた国際比較調査のデータ（日本の高齢者分）によれば、老後における子どもや孫との理想的なつきあいはという設問に対し、「いつも一緒に生活できるのがよい」という回答は、1980年の59.4%から2005年の34.8%まで減少の一途をたどっている。今日では、「時々会うのがよい」（42.9%）という回答がもっとも多数派により支持され、「たまに会話する程度でよい」という人も14.7%と、無視できない比率を示すようになった。

那須は、欧米の高齢者は「修正大家族」的なつ

きあいを望むのに対し、日本の高齢者のばあい、将来的な展望も含めて子ども家族との同居を選好すると論じた。そして、日本社会の諸条件との適合性という観点からも、「修正直系家族」の利点を強調し、推奨した。その時代から約40年を経た今日、日本の高齢者を取りまく社会環境も家族的環境も大きな変容を遂げている。その変容過程は一方向的で均質なものとはいえないものの、高齢者自身の自立意識は確実に強まっている。反面、格段に長期化した一生と、その終盤期に直面する介護問題の深刻さは、高齢者の自立意識だけでは乗り切れない新たな課題として提起されている。

さらなる変動が予測される21世紀において、高齢者と家族との関係はどのようになっていくのか。那須による40年前の議論を振り返りつつ、また私自身のエイジングに歩調を合わせ、社会学的想像力を駆使して考えていきたい。

#### 【参考文献】

Litwak, E., 1965, "Extended Kin Relations in an Industrial Democratic Society," in Shanas, E. & Streib, G. F. (eds.), *Social Structure and the Family: Generational Relations*, Prentice-Hall.

内閣府政策統括官（共生社会政策担当）, 2007, 『高齢者の生活と意識 一第6回国際比較調査結果報告書一』.

那須宗一, 1967, 「老人と家族」, 森岡清美編『家族社会学』, 有斐閣.

那須宗一, 1970, 「老人扶養研究の現代的意義」, 那須宗一・湯沢雅彦編『老人扶養の研究 一老人家族の社会学一』, 垣内出版.